

議案第 9 号

平成 23 年度白井市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成23年度 白井市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

平成23年度白井市の下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ9,242千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,006,293千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成23年9月2日提出

白井市長 伊 澤 史 夫

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金		84,379	△ 10,520	73,859
	1. 繰入金	84,379	△ 10,520	73,859
5. 繰越金		20,000	1,278	21,278
	1. 繰越金	20,000	1,278	21,278
補正されなかった款項に係る額		911,156	0	911,156
歳 入 合 計		1,015,535	△ 9,242	1,006,293

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道事業費		744,521	△ 9,242	735,279
	1. 総務管理費	617,170	△ 10,520	606,650
	2. 公共下水道事業費	117,667	1,278	118,945
補正されなかった款項に係る額		271,014	0	271,014
歳 出 合 計		1,015,535	△ 9,242	1,006,293

歳入歳出予算補正事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	本年度 構成比%
1. 分担金及び負担金	6,442	0	6,442	0.7
2. 使用料及び手数料	705,613	0	705,613	70.1
3. 国庫支出金	73,200	0	73,200	7.3
4. 繰入金	84,379	△10,520	73,859	7.3
5. 繰越金	20,000	1,278	21,278	2.1
6. 諸収入	1	0	1	0.0
7. 市債	125,900	0	125,900	12.5
歳入合計	1,015,535	△9,242	1,006,293	100.0

歳出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				本年度 構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 下水道事業費	744,521	△9,242	735,279				△9,242	73.1
2. 公債費	270,014	0	270,014					26.8
3. 予備費	1,000	0	1,000					0.1
歳 出 合 計	1,015,535	△9,242	1,006,293				△9,242	100.0

2. 歳 入

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰入金	84,379	△10,520	73,859	1. 一般会計繰入金	△10,520	・一般会計繰入金 △10,520
計	84,379	△10,520	73,859			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	20,000	1,278	21,278	1. 繰越金	1,278	・繰越金 1,278
計	20,000	1,278	21,278			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	103, 093	△3, 442	99, 651				△3, 442	2. 給料	△1, 421	1) 一般職員人件費 △3, 442 2. 給料 △1, 421 ・職員 4人 △1, 421 3. 職員手当等 △1, 503 ・職員 △1, 503 4. 共済費 △518 ・職員 △518
							△3, 442	3. 職員手当等	△1, 503	
								4. 共済費	△518	
2. 維持管理費	514, 077	△7, 078	506, 999				△7, 078	2. 給料	△3, 906	1) 一般職員人件費 △7, 078 2. 給料 △3, 906 ・職員 2人 △3, 906 3. 職員手当等 △2, 129 ・職員 △2, 129 4. 共済費 △1, 043 ・職員 △1, 043
							△7, 078	3. 職員手当等	△2, 129	
								4. 共済費	△1, 043	
計	617, 170	△10, 520	606, 650				△10, 520			

(款) 1. 下水道事業費

(項) 2. 公共下水道事業費

1. 公共下水道事業費	117,667	1,278	118,945				1,278	2. 給料	1,102	1) 一般職員人件費 1,278 2. 給料 1,102 ・職員 2人 1,102 3. 職員手当等 △86 ・職員 △86 4. 共済費 262 ・職員 262
							1,278	3. 職員手当等	△86	
								4. 共済費	262	
計	117,667	1,278	118,945				1,278			

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	8		36,334	28,294	64,628	9,275	73,903	
補正前	9		40,559	32,012	72,571	10,574	83,145	
比較	△ 1		△ 4,225	△ 3,718	△ 7,943	△ 1,299	△ 9,242	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	1,290	1,914	0	257		1,859	
	補正前	2,370	2,179	324	431		1,759	
	比較	△ 1,080	△ 265	△ 324	△ 174		100	

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	備考
	補正後		621	9,282	4,710	8,361	
	補正前		621	10,458	5,509	8,361	
	比較		0	△ 1,176	△ 799	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	△ 4,225	その他の増減分	△ 4,225	給料 △ 4,225	
職員手当等	△ 3,718	その他の増減分	△ 3,718	扶養手当 △ 1,080 地域手当 △ 265 住居手当 △ 324 通勤手当 △ 174 時間外勤務手当 100 管理職手当 0 期末手当 △ 1,176 勤勉手当 △ 799	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
平成23年7月1日現在	平均給料月額 (円)	378,464
	平均給与月額 (円)	435,199
	平均年齢 (歳)	49歳 10月
平成23年1月1日現在	平均給料月額 (円)	373,056
	平均給与月額 (円)	400,633
	平均年齢 (歳)	49歳 11月

イ. 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成23年7月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	12.5
	4級	3	37.5
	5級	2	25.0
	6級	1	12.5
	7級	1	12.5
	8級		
	計	8	100.0
平成23年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	3	33.4
	4級	2	22.2
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級	1	11.1
	8級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主査補	主査	副主幹	主幹・課長	部長

ウ. 昇給

区分			合 計	代表的な職種
				行政職(一)
補 正 後	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
補 正 前	職員数 (A) (人)		9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	

エ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	5.0
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率(%)	6.0